

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

総合計画体系	事務事業名	行政相談事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	総務課	担当者名	谷本洋美
	基本事業	73	人権相談体制の充実			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1218
					法令根拠	行政相談委員法			

予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業連番	10904	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8	コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和62 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)															

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
①行政に対する市民の苦情相談に対応するため国が任命した行政相談員による相談所を月2回市内の公共施設みどり館と西合志庁舎に交互に開設する。
②行政相談週間(年2回5月と10月)に行政相談の啓発を行います。

【業務の流れ】
①行政相談委員嘱託推薦(任期2年)
②広報紙、ホームページ上で相談日を周知
③国が開催する地区連絡会議への参加
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 年間24回(月2回)の行政相談所を開設、また、行政相談週間(年2回5月と10月)に行政相談の啓発を行いました。		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 日 → ア 相談所の開設日数 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 行政に関する疑問や悩みを抱え、相談を受けたい市民		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 相談者数 イ 相談件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 疑問や悩みの問題点を行政と検討し、解決させる。		⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件 → ア 是正された相談件数 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 市民、事業所、市外からの通勤・通学者が 見守られ、悩みを解消できる		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 件 → ア 人権相談等件数 イ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
延べ業務時間	時間	40	40	40	7	40	40	40		
(B)人件費計	千円	159	159	159	28	159	159	159		
トータルコスト(A)+(B)	千円	159	159	159	28	159	159	159		

活動指標	ア イ	日	24	24	24	24	24	24	24	目 標 合 計 値 画 22 年 度
対象指標	ア イ	人 件	43	195	180	191	191	191	191	
成果指標	ア イ	件	43	195	180	191	191	191	191	
上位成果指標	ア イ	件	200	142	220	135	240	260	280	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
住民ニーズにより旧町から行われてきたものである。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
市民にもある程度知れ渡り、コンスタントに相談者が訪れ、年々相談件数も増加傾向にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
会場への交通の便の悪さを指摘されることがある。

事務事業名	行政相談事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 人権が尊重される社会づくりの施策に位置づけていたが、目的を精査した結果、基本事業86市民サービスの向上の基本事業がある。施策24行政改革の推進に位置づけることが妥当と考える。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 現在の社会情勢の中で、相談内容は複雑化し、相談業務に対するニーズは高い
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 意図とも妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 相談に対しては100%満足させることができることが成果であるので向上の余地はないが、継続し開催することが必要である
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在の社会情勢の中で、相談内容は複雑化し、相談業務に対するニーズは高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間を計上しているので削減の余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象としているので公平である

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>目的妥当性については、人権が尊重される社会づくりの施策に位置づけていたが、目的を精査した結果、基本事業86市民サービスの向上の基本事業がある、施策24行政改革の推進に位置づけることが妥当と考える。また、現在の社会情勢の中で、相談内容は複雑化し、相談業務に対するニーズは高く、今後も続ける必要を感じる。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 22年度に向けて21年度に政策体系の変更を検討する	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
会場への交通の便及び開催回数

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	6	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	10	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)